

平成 30 年度 第 2 回地域社会連携本部会議 議事要旨

開催日時：平成 30 年 10 月 22 日（月）12：57～13：45

開催場所：東京・世田谷キャンパス 教育研究棟 1 街区 2501 中会議室

出席者（敬称略）

須藤 剛志（世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長）
小野 道子（公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 管理課長）
森田 尚隆（公益財団法人横浜市体育協会 地域スポーツ振興部長）
小林 正利（社会貢献推進機構 連携推進担当）
白旗 和也（スポーツ・プロモーション・オフィス オフィスディレクター）

欠席

守屋 喜代司（横浜市市民局スポーツ統括室 スポーツ振興課長）
鈴木 康介（横浜市 青葉区 総務部 区政推進課長）
三宅 良輔（社会貢献推進機構 教育開発担当）
野井 真吾（社会貢献推進機構 研究開発担当）

事務局

増岡 啓彰（スポーツ・プロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター）
石井 砂織（スポーツ・プロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター）
塚田 直彦（スポーツ・プロモーション・オフィス 主任）
長坂 実早紀（スポーツ・プロモーション・オフィス オフィススタッフ）
岡田 順治（スポーツ・プロモーション・オフィス オフィススタッフ）

議事に先立ち、石井アシスタントオフィスディレクターより、当本部会議出席に関する謝意が述べられた後、出席者の紹介と会議資料の確認が行われた。

また、議長については、前回第 1 回会議で小林正利教授（連携推進担当）が選出されている旨説明がなされ、以降の議事進行は小林教授により執り進められた。

【報告事項】

（1）「平成 30 年度上半期活動報告について」

石井アシスタントオフィスディレクターより、資料 1「平成 30 年度社会貢献事業報告書」に基づき、上半期（平成 30 年の 1 月～7 月）に実施した各事業について報告があった。

なお、公開講座・スポーツ教室のうち、健志台キャンパスで実施を予定していたエアロビクスとヨガについては、最少履行人数を充足できなかった事や台風近接により、エアロビクス 3 回、ヨガ 2 回を中止したことがあわせて報告された。

そのため地域のニーズを鑑み、下半期の公開講座では、曜日の変更と実施回数の変更を行って実施することとした旨補足説明がなされた。

この他、人材バンク等により対応したボランティア活動では、地域の行事や学校における教育活動支援で 212 名、体育・スポーツ活動への支援で 542 名、地域の美化運動・防災訓練等には 361 名を派遣した事が報告された。

（2）「平成 30 年度下半期活動計画について」

石井アシスタントオフィスディレクターより資料 2 に基づき、平成 30 年度における公開講座および各種教室の開催状況と今後の開催予定について報告がなされた。

また、この他にも例年参加者から好評を博している「体力測定」や「日体大スポーツフェス

タ」の実施を予定していることや、世田谷区における防災プログラムとして「災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座」の実施も予定していることが報告された。

その他、教育活動支援や体育・スポーツ活動などについて多くの支援依頼が来ており、大学として可能な限り対応していきたい旨補足説明された。

(3) 「平成 30 年度日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告（中間評価）」

石井アシスタントオフィスマネージャーより、資料 3「日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告書（平成 30 年中間評価）」に基づき、平成 30 年上半期における社会貢献活動の点検・評価をまとめた中間評価について報告がなされた。

なお、本評価は 3 つのテーマ、評価指標・評価ポイントをもとに、当機構の運営戦略会議及び評価チームによって確認された内容である事が補足説明された。

【審議事項】

(1) 「組織の再編について」

石井アシスタントオフィスマネージャーより、社会貢献推進機構設置から 5 年を経て、現行の業務と組織体制を再度見直した結果、以下のような課題がある旨説明がなされた。

- ①全学的な組織として設置をしたが、この間、新学部の設置などの影響から、構成員数や会議体のボリュームが増加し、組織決定のスピード感に欠ける。
- ②地域貢献活動は、教育・研究・社会貢献のそれぞれの分野はいずれも関連性が高く、それぞれの分野を独立した委員会で統括していくことは難しい。
- ③現在の評価システムでは、中間評価までの期間が短く、実質当該年度の活動が 2 ヶ月ほど稼働した状況の評価する事となる。自己点検・評価を年 1 回にまとめるなど、活動量に即した評価システムを構築する必要がある。

以上の課題を精査し、組織や会議体等の統合を検討し、評価組織との連携体制を強化する事により、より地域のニーズを即した瞬発力のある組織体制を構築できるよう、現行の組織を改編する事について提案がなされた。

その後、構成員より以下の意見があり、審議の結果、原案どおり承認された。

《意見等》

- ・行政側でもスポーツにおける地域課題は細部までが明らかになっているとは言えない。
今後、大学とどう連携する事により地域課題解決へと繋がるのか、検討を深めていきたい。
- ・外部評価体制についても整理統合を検討してもいいのではないか
⇒外部評価ではかなり多くの負担を掛けている。整理統合することで負担減としたい
- ・地域が持っていないコンテンツとしては「オリンピック」がすぐに挙げられる。
卒業生も含めオリンピックの地域活動への活用は検討できないか
⇒大学独自のオリンピック組織が設立を見たところである。今後検討したい。

(2) 「平成 31 年度の事業展開について」

石井アシスタントオフィスマネージャーより、資料 4 に基づき事業の質的・量的充実を図ることを基本に、これまで行ってきた地域研究の成果を踏まえ、更なる地域課題の解決に資する 4 つの取組みを中心とした事業展開について提案がなされた。

なお、本提案は平成 30 年度第 1 回運営戦略会議（10 月 17 日実施）で確認された内容をベースに立案している事が補足説明された。

その後、構成員より以下の意見があり、審議の結果、原案どおり承認された。

《意見等》

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックではパラの成功が 2020 の成功とも評されている。特に障がい者スポーツ（パラスポーツ）に関する公開講座や見学会などを検討願いたい。
- ・講座やスポーツ教室は行政や財団等などでも企画している計画段階から大学と連携する事も今後視野に入れていきたい。

最後に、石井アシスタントオフィスマネージャーより、本事業に関する継続的な協力についての依頼と次回会議の予定について連絡があり、閉会となった。

以上

【配付資料】

- 資料 1 平成 30 年度社会貢献事業報告書（上半期：1 月～7 月）
- 資料 2 平成 30 年度公開講座・各種教室等一覧
- 資料 3 日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告書（平成 30 年中間評価）
- 資料 4 平成 31 年度の事業展開について

- 参考資料 1 日本体育大学社会貢献推進機構規程
- 参考資料 2 地域社会連携本部規則
- 参考資料 3 地域社会連携本部構成員一覧
- 参考資料 4 日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス構成員メンバー